

～「都市と産業の共生」に向けて～

環境技術に関する

産学公民連携事業 のご案内

近年、多様化、複雑化する環境課題に対しては、行政のみならず、産、学、民の多様な主体と幅広く連携して取り組むことが重要です。

本市では、産学公民の連携を推進し、地域の環境課題を解決するとともに優れた環境技術を市内に集積し広く活用することを目的に産学公民連携事業を行っています。

企業・大学・研究機関・NPO等との共同研究を推進しています。
〔環境技術産学公民連携共同研究事業〕

市と参画主体が互いにメリットがある仕組みを目指します。

市のメリット

地域の環境課題の解決
環境活動の推進
環境技術の集積

市が 提供する資源

市の持つ技術・知見

連携体制の調整

公共財（人材、機材、
フィールド、情報）の活用

広報 等



相互の資源融通と
メリット享受

参画主体のメリット

環境技術の研究
開発、実証、実用化
事業化、普及など

参画主体が 提供する資源

環境技術

専門的手法・知見

経営資源

広報 等

メリット

1 市のフィールドを使った研究

市と参画主体がお互いに保有する資材（人材・機材・知識等）を融通し、対等な立場で研究を行います。市内をフィールドとした技術実証やフィールドワーク等ができます。

メリット

2 窓口の一本化（ワンストップサービス）

環境総合研究所を窓口として市役所各部署や課題を持つ市内企業との意見交換や協力依頼等ができます。

メリット

3 研究分野の柔軟性

科学技術分野に限らず、人文・社会科学分野も対象としています。

メリット

4 市外からの申請も可

研究の成果を市に還元すること等を条件に、市内外から幅広く事業参画者を募集しています。

■ 環境技術産学公民連携共同研究事業の概要

事業の目的	川崎市のフィールド等を活用した産学公民の多様な主体との連携により、地域の環境課題の解決や環境技術の市内集積等による環境改善を目指しています。
対象者	●環境技術についての研究を実施するに十分な能力を有し、市をフィールドとした環境技術に関する研究を推進できるもの ●企業、大学、研究機関、非営利団体などで法人格を有するもの
募集する研究分野	●低炭素社会の構築（低炭素・温暖化対策） ●循環型社会の構築（資源循環） ●自然共生型社会の構築（生物多様性・環境保全） ●安全・安心で質の高い社会の構築（環境リスクの低減など）
条件（最低ひとつ）	●事業の成果が、市内に還元でき、地域の環境改善につながるもの ●事業を通じて、川崎発の環境技術開発や環境関連研究を促進するもの ●研究の成果が、環境技術、環境研究の市内集積につながるもの
区分	公募型共同研究事業（委託事業） 連携型共同研究事業
研究期間	公募型共同研究事業：最長3年間の期間内で全研究スケジュールを計画していただきますが、2年目以降は、前年度の成果等について審査を行い継続の可否を決定します。 連携型共同研究事業：最長3年間の期間内で申請時に研究期間を設定し期間中は途切れることなく実施可能です。
費用	公募型共同研究事業のみ、上限200万円の範囲内で研究事業を委託します。
対象経費	・外注加工費 ・研修会等開催費 ・展示会等出展費 ・専門家指導費 ・旅費・交通費 ・印刷製本費 等 ・研究に必要な消耗品費※ ・通信・運搬費 ※委託期間に償却されない固定資産（パソコン、実験装置等）は対象外です。
支払い	成果物及び委託完了届提出後にお支払いします。
申請方法	公募型共同研究事業・連携型共同研究事業それぞれ専用の申請様式と必要な添付書類があります。
選定方法	公募型共同研究事業・連携型共同研究事業はいずれも庁内の審査委員会による審査を経て実施の可否を決定します。
その他	この共同研究事業では、情報発信も重要な取組の一つです。研究者となった方には、研究状況の公表や市の主催する研究発表セミナーや展示会への参加、ウェブサイト、広報物の作成に協力いただきます。

■ 公募型共同研究事業（委託事業）

- 年度内に成果が期待できることなどを条件に公募により実施する委託事業です。
- 研究に必要な経費の一部を市が負担します。（上限200万円の範囲で委託します）
- 市が期間を定めて募集します。 ※年度毎に成果を評価し、最長3年の継続が可能

【1年間の主なスケジュール】

STEP

1 事前相談

- ▼ ・ どのような環境技術、研究なのか ・ 既存のものや類似するものはないのか ・ 技術開発か実証か
- ・ それぞれのメリット ・ 申請者と市の役割

STEP

2 公募（申請）

5月頃

- ▼ ・ 所定の様式と添付書類の提出

STEP

3 審査・決定

6～7月

- ▼ ・ 一次審査[書類審査] ・ 二次審査[企画提案を経て総合審査] ・ 7月末頃正式に決定
- ※企画提案では、プレゼンテーションを実施

STEP

4 研究期間

8～翌年2月

研究期間中に参加していただく情報発信等のイベント

- ▼ ・ キックオフセミナー（8月初め） ※一般の方向けにこれから取り組む研究内容を紹介するセミナー
- ・ 川崎国際環境技術展への出展（2月頃）

STEP

5 成果報告

3月中旬

- ・ 成果報告会（3月） ※一般の方向けに成果報告を行うセミナー
- ・ 成果報告書の提出（3月）

■ 連携型共同研究事業

- 低炭素社会の構築などに関する環境技術で、研究成果を市内に還元でき、地域の環境改善につながることを条件に年間を通して随時募集している事業です。
- 委託事業とは異なり、市からの支出はありません。 ※申請当初に、原則として3年以内の範囲で実施計画を設定

STEP

1 事前相談

- ▼ ・ どのような環境技術、研究なのか ・ 既存のものや類似するものはないのか ・ 技術開発か実証か
- ・ それぞれのメリット ・ 申請者と市の役割 ・ 実施期間

STEP

2 申請

- ▼ ・ 所定の様式と添付書類の提出

STEP

3 審査・決定

- ▼ ・ 審査[書類審査]
- ※必要に応じ、プレゼンテーションを実施

STEP

4 研究期間

研究期間中に参加していただく情報発信等のイベント

- ▼ ・ キックオフセミナー ※研究の進捗状況に応じて、上記の公募型共同研究事業で実施するセミナー等に適宜参加

STEP

5 成果報告

- ・ 成果報告書の提出 ・ 成果報告会

■ これまでに実施した共同研究の一例

●地域活性化と環境共生を両立する低炭素コミュニティの実現手法に関する研究(2014～2016年度)

地域の方々と一緒に地域活性化と低炭素をテーマにフィールドワーク等を行い、既存市街地におけるコミュニティ主導型の低炭素まちづくりを実現するためのプロセスやロードマップなどをまとめました。

共同研究者
東京都市大学

【川崎市の持つ資源】

- ・実証フィールド
- ・商店街・登戸地区に係る基礎データ
- ・市関係部署や市民団体との連絡調整など

【共同研究者の持つ資源】

- ・地域連携に係る知見
- ・低炭素都市シミュレーション技術
- ・まちづくりに係るノウハウなど

【共同研究】
空き地（空き地）
の利活用等による
低炭素活動の効果検証



【川崎市の成果】

- ・対象地域における地域連携・低炭素活動の推進
- ・低炭素活動の多様性とその評価方法・地域連携の構築に関する知見など

【共同研究者の成果】

- ・地理情報システムを用いた地域データベースの構築
- ・低炭素ライフスタイルの普及促進構造の把握
- ・地域主導型の低炭素まちづくりロードマップの構築

●エアロゾル複合分析計のフィールド評価(2013～2015年度)

PM2.5の成分分析をリアルタイムで測定可能な新開発の“エアロゾル複合分析計”のフィールド実証を行いました。

共同研究者
富士電機(株)

【川崎市の持つ資源】

- ・実証フィールド
- ・市内環境測定データなど

【共同研究者の持つ資源】

- ・粒子検出装置に関する技術
- ・粒子観測データ解析に関する知見など

【共同研究】
研究者が開発した
PM2.5測定器の
実環境における実証



【川崎市の成果】

- ・測定方法に関する知見
- ・測定結果など

【共同研究者の成果】

- ・開発した分析計の製品化
- ・測定手法・技術の開発など

●地中熱利用空調システムの研究・開発(2008～2010年度)

地中熱を利用した空調システムをこども文化センターに設置し、様々な比較実験によって有効性を確認するとともに、環境教育の教材として活用しました。

共同研究者
JFE鋼管(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)

【川崎市の持つ資源】

- ・実証フィールド
- ・情報発信など

【共同研究者の持つ資源】

- ・地中熱利用空調システムに関する技術
- ・各種データの収集、解析など

【共同研究】
地中熱利用システム
の実証、環境技術の
普及啓発



【川崎市の成果】

- ・設置施設の省エネ効果
- ・環境技術の情報発信・普及啓発
- ・地中熱利用システムの知見など

【共同研究者の成果】

- ・システムの検証・高性能化
- ・効果の検証
- ・地中熱利用空調システムのPRなど

事前相談は随時受け付けていますのでお気軽にご相談ください。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市環境総合研究所
都市環境課 産学公民連携担当

〒210-0821 川崎市川崎区殿町3-25-13
川崎生命科学・環境研究センター3階
TEL044-276-8964 FAX044-288-3156
MAIL 30sotosi@city.kawasaki.jp